

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ウ	多様な情報系人材の育成・確保	施策	① 即戦力となるIT人材の育成
			施策の小項目名	○高度IT人材育成
主な取組	高度情報通信産業人材育成			
対応する主な課題	①人材育成については、高度技術系IT人材の育成に加え、経営人材やプロデュース人材の育成が課題となっている。また、育成には時間を要するため、並行して即戦力となる人材の確保が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画					
		H29	H30	R元	R2	R3	
県内IT関連産業を、これまでの業務受注型のビジネスモデルから業務提案型のビジネスモデルへの転換を図るため、高度IT技術者の育成のみならず、プロジェクトマネージャー等、企画からシステム保守までを一環して行うことができる人材の育成に取り組む。		700名 高度IT講座 受講者数					→
実施主体	県、民間						
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課 【098-866-2503】						
		県内ITエンジニアの知識や技術の高度化・強化のための人材育成講座実施支援					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		IT人材力育成強化事業／IT人材高度化支援事業（H30～）					R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 県内ITエンジニアの知識や技術力の高度化・強化を図る講座を年間101回（受講者数654名）開講した。 OR2年度： 早期に人材育成事業を開始し、県内ITエンジニアの知識や技術力の高度化・強化を図る講座を年間70回開講する。
							一括交付金（ソフト）	補助	

様式1(主な取組)

活動指標名	高度IT講座受講者数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	978名	1,056名	1,001名	519名	654名	700名	93.4%	73,266	順調	<p>県内IT関連産業における業務受注型のビジネスモデルから高付加価値型の業務受注・業務提案型のビジネスモデルへの転換に資する高度IT技術者を育成するため、県内ITエンジニアの知識や技術力の高度化・強化を図る講座を、年間101回(受講者数654名)開講した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>予算の見直しにより高度IT講座受講者数は654名となり、計画値を下回ったものの、当該講座を通して受講者のプロジェクトマネジメントやマーケティング等の知識や技術が高度化・強化され、案件獲得につながっている。なお、当該講座を通して受講者が獲得した受注額の合計は、約2.8億円となっている。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値										
活動指標名					R元年度					
実績値										
活動指標名					R元年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・年度開始当初から人材育成講座を開講する。 ・IT人材のスキルや講座ニーズの把握・分析に向けた調査等を実施する。 ・AI、ビッグデータ等の高度なIT分野に係る講座を拡充する。 						<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度は7月からの開講であったが、今年度においては6月からの開講となった。 ・IT人材のスキル調査のため、県内企業のITエンジニア201名に対しITスキル診断テストを実施したほか、先進技術等に関する講座ニーズの把握・分析のため企業ヒアリングを実施した。 ・データ分析に関する講座を実施するなど、先進的技術分野に関する人材育成に取り組んだ。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 県内 I T 企業の開発業務等の質・量を向上させていくためには、県内 I T 企業で必要とされる人材の技術力や実施時期などの講座ニーズを的確に捉えて、人材育成事業を実施していくことが課題である。

○外部環境の変化

・ A I、クラウドコンピューティング、ビッグデータなど、高度な I T 分野に対応した人材の育成が課題となっている。
・ 県内 I T 関連企業の業務受注件数が増加しており、企業が人材育成よりも業務の受注を優先していることから、受講者が集まりにくい状況が続いている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 受講企業の受講ニーズを的確に捉えるため、講座の開始時期を早める必要がある。
・ 県内 I T エンジニアの技術力や県内 I T 企業の講座ニーズの現状の把握・分析が必要である。
・ 第四次産業革命の進展に対応した I T 人材の育成に取り組む必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ 年度開始当初から人材育成講座を開講する。
・ I T 人材のスキルや講座ニーズの把握・分析に向けた調査等を実施する。
・ A I、ビッグデータ等の高度な I T 分野に係る講座を拡充する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ウ	多様な情報系人材の育成・確保	施策	① 即戦力となるIT人材の育成
			施策の小項目名	○高度IT人材育成
主な取組	先端IT利活用促進事業			
対応する主な課題	①人材育成については、高度技術系IT人材の育成に加え、経営人材やプロデュース人材の育成が課題となっている。また、育成には時間を要するため、並行して即戦力となる人材の確保が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内各産業を対象にITの利活用促進に向けた取組を実施するとともに、国内外から先端IT関連の人材、技術、アイデア等を県内に取り込むための活動を支援することにより、県内産業における先端ITの導入や市場への新技術移転を促進する。				支援プログラム参加企業数20社		
実施主体	県等					
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課		【098-866-2503】		県内各産業における先端ITの導入・利活用促進に向けた支援の実施	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 先端IT利活用促進事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
一括交付金(ソフト)	委託					31,321	43,436	一括交付金(ソフト)	OR元年度： 先端IT導入のためのセミナーや技術体験支援、マッチング支援、計画策定支援	OR2年度： 先端IT導入のためのセミナーや技術体験支援、マッチング支援、計画策定支援

様式1(主な取組)

活動指標名	先端IT導入支援プログラム参加企業数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
					20	20	100.0%	31,321	順調	先端ITの実際の導入事例や活用事例に関するセミナーの実施や、支援対象者の課題等の状況に応じた導入計画策定支援を実施した。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 先端IT利活用セミナー及びITイノベーション講座を開催し、各回ともに、30名～80名程度の参加者があった。また、当該セミナー等の実施後、アンケート調査やヒアリング等により、先端IT導入を希望する事業者に対して、技術体験支援や計画策定支援等を実施した。これらの結果を踏まえ総合的に順調と判断した。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案								反映状況		



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 県内各産業における先端ITの利活用を促進するためには、県内産業団体や支援機関等との連携を強化する必要がある。

○外部環境の変化

・ 近年では、AIやIoT等の先進的な情報技術(IT)の活用による産業構造の変革が世界規模で進展しており、国内外においてITを活用した新たな産業やビジネス(イノベーション)の創出に向けた取組が始まっている。
・ 県内産業における人手不足等の課題解決において、AI、IoTなどの先端ITの活用が求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 県内産業団体や支援機関等との連携を通じて県内各産業のニーズを適格に把握するとともに、当該ニーズに応じた支援メニューの実施が必要となる。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 令和元年度実施した個別相談やアンケート等で把握したニーズに基づき、県内産業団体や支援機関等と連携したセミナー等や計画策定支援を実施する。
- ・ 先端IT導入事例や導入支援プロセスを県内各産業に周知し、導入支援プログラムへの参加を促進する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ウ	多様な情報系人材の育成・確保	施策	① 即戦力となるIT人材の育成
			施策の小項目名	○幅広いIT人材育成
主な取組	IT産業就職支援プログラム			
対応する主な課題	②教育機関との連携強化を通じて、ITリテラシーの向上、エントリーレベルの人材育成等の幅広い取組を行い、情報通信関連産業を支える県内人材を充実させる必要があり、これらの実現のためには県民の情報通信関連産業に対する理解や就業マッチングの働きかけも、喫緊の課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
IT関連資格の取得を支援することで、IT業界への就職促進や、就業技術者のスキルアップと県内IT企業の業務拡大を図る。		800名				
実施主体		県等				
担当部課【連絡先】		商工労働部情報産業振興課 【098-866-2503】				
		IT関連資格の取得を促進するための支援事業				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 IT人材力育成強化事業/IT人材高度化支援事業 (H30～)							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 県内ITエンジニアの知識や技術力の高度化・強化を図る講座を年間101回（受講者数654名）開講した。 OR2年度： 早期に人材育成事業を開始し、県内ITエンジニアの知識や技術力の高度化・強化を図る講座を年間70回開講する。	
一括交付金（ソフト）	補助	123,288	135,251	136,134	96,447	73,266	60,100	一括交付金（ソフト）		
予算事業名 未来のIT人材創出促進事業/未来のIT人材創造事業 (H30～)							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 未来の沖縄の産業界をITで支える人材を育成する様々な事業（8事業）に対して支援を行った。 OR2年度： 未来の沖縄の産業界をITで支える人材を育成する様々な事業（7事業程度を想定）に対して支援を行う。	
一括交付金（ソフト）	補助	39,008	35,000	43,923	19,786	44,697	29,654	一括交付金（ソフト）		

様式1(主な取組)

活動指標名	IT資格取得者数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	607名	804名	742名	676名	681名	800名	85.1%	117,963	概ね順調	IT関連資格取得の状況について、IT関連団体等との情報交換を行うとともに、より効果的な支援のあり方について検討を行った。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										IT関連資格取得者数については、資格受験者数の減により、計画値(800名)を下回ったものの、これまでに実施した支援事業や各種の雇用基金等を活用したマッチングや人材確保の取組を通じて、IT産業に対するイメージ向上や雇用促進が浸透しつつある。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> IT人材のスキルや講座ニーズの把握・分析に向けた調査等を実施する。 AI、ビッグデータ等の高度なIT分野に係る講座を拡充する。 事業実施団体等を選定する際に、児童・生徒等が興味・関心を持って自発的に取組続けることができるような内容となっているかを評価する。 						<ul style="list-style-type: none"> IT人材のスキル調査のため、県内企業のITエンジニア201名に対しITスキル診断テストを実施したほか、先進技術等に関する講座ニーズの把握・分析のため企業ヒアリングを実施した。 データ分析に関する講座を実施するなど、先進的技術分野に関する人材育成に取り組んだ。 未来のIT人材創造事業の事業成果を達成するためには児童生徒を引きつける取組である必要があることから、当該事業の企画提案審査の評価項目においては事業の目的の理解度を計る項目で評価を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 県内IT企業の開発業務の質・量を向上させていくためには、県内IT企業で必要とされる人材の技術力や実施時期などの講座ニーズを的確に捉えて、人材育成事業を実施していくことが課題である。

○外部環境の変化

・ 次期学習指導要領改訂により、論理的な思考能力を養うため2020年からプログラミング教育が必修化されるなどIT技術者やプログラミング教育への関心が高まっている。

・ AI、クラウドコンピューティング、ビッグデータなど、高度なIT分野に対応した人材の育成が課題となっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 県内ITエンジニアの技術力や県内IT企業の講座ニーズの現状の把握・分析が必要である。
- ・ IT人材育成の取組に関して質の向上及び量の拡大をはかる必要がある。
- ・ 第四次産業革命の進展に対応したIT人材の育成に取り組む必要がある。
- ・ 児童・生徒等が興味・関心を持って自発的に取り組み続けるような内容を提供する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ IT人材のスキルや講座ニーズの把握・分析に向けた調査等を実施する。
- ・ AI、ビッグデータ等の高度なIT分野に係る講座を拡充する。
- ・ 事業実施団体等を選定する際に、児童・生徒等が興味・関心を持って自発的に取組続けることができるような内容となっているかを評価する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ウ	多様な情報系人材の育成・確保	施策	① 即戦力となるIT人材の育成
			施策の小項目名	○幅広いIT人材育成
主な取組	未来のIT人材創出促進支援（ITジュニア育成事業）			
対応する主な課題	②教育機関との連携強化を通じて、ITリテラシーの向上、エントリーレベルの人材育成等の幅広い取組を行い、情報通信関連産業を支える県内人材を充実させる必要がある、これらの実現のためには県民の情報通信関連産業に対する理解や就業マッチングの働きかけも、喫緊の課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内の小中学生に対する情報通信関連の教育を実施することにより、本県の将来の情報通信関連産業を担う人材を育成する。		出前講座・企業訪問・親子ロボット教室等 開催 40回	→	取組を実施する団体等への補助 3件	→	→
実施主体	県、民間					
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課		【098-866-2503】		IT体験教室等を通じた幅広いIT教育の機会提供	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 未来のIT人材創出促進事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○R元年度： —	
一括交付金(ソフト)	委託	39,008	35,000	43,923	—	—	—		○R2年度： —	
予算事業名 未来のIT人材創出事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○R元年度： 未来の沖縄の産業界をITで支える人材を育成する様々な事業（8事業）に対して支援を行った。	
一括交付金(ソフト)	補助	—	—	—	19,786	44,697	29,654	一括交付金(ソフト)	○R2年度： 未来の沖縄の産業界をITで支える人材を育成する様々な事業（7事業程度を想定）に対して支援を行う。	

様式1(主な取組)

活動指標名	出前講座・企業訪問・親子ロボット教室等開催				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	—	—	62回	32回	—	—		44,697	順調	<p>活動概要</p> <p>小中学生向けには、ロボットコンテスト（全国大会の沖縄予選）を実施する取り組みに支援を行った。</p> <p>また、高校生向けに出前講座や企業訪問等を行う取組に支援を行った（12回、851人）。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>本県の将来の情報通信産業を担う人材を育成する取組への支援件数が、計画値を満たしたため「順調」と判定した。</p> <p>取組としては、ロボットコンテストを実施することにより、小中学生等のITへの興味を喚起した（全35チーム、88名）。</p> <p>また、出前講座や企業訪問等を12回実施（参加者数851人）することにより、高校生等のIT業界への関心を高めた。</p>
活動指標名	取組を実施する団体等への補助				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	—	—	—	—	8件	3件	100.0%			
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	—	—	—	—	—	—				
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・事業スキームを委託事業から補助事業に変更する。 ・補助上限額を下げ、参画事業者数の増加を図る。 ・事業の企画提案公募の際に、将来の自走化、高度なスキルを伸ばす取組や離島での取組についても評価する。 						<ul style="list-style-type: none"> ・事業スキームを補助事業に変更した。 ・補助上限額を400万円に設定した。 ・企画提案審査委員会において、将来の自走化への取組等を評価項目に加えた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・当該取組が業界において継続的な取組となるよう、多くの民間企業や団体の参画を促す必要がある。
- ・将来的に県の支援がなくても取組が継続できる体制の構築を促す必要がある。

○外部環境の変化

- ・次期学習指導要領改訂により、論理的な思考能力を養うため2020年からプログラミング教育が必修化されるなどIT技術者やプログラミング教育への関心が高まっている。
- ・今後、AIやIoT等の先端ITが他産業でも広く利用される一方で、それらを扱える人材の不足が予測されていることから、子供たちがITへの興味や関心を高めることを目指した取組が求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・IT人材育成の取組に関して質の向上及び量の拡大をはかる必要がある。
- ・当該事業における取組や成果について、積極的な周知をはかり、民間企業等の参画や協賛等を促す。
- ・各取組の自走化に向け、取組の収益化(協賛金の増加等)を図る手段の検討及び実施の必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・補助上限額を下げ、参画事業者数のさらなる増加を図る。
- ・事業者へ協賛金の獲得等を継続して働きかける。また、誘致した企業や業務で関係を持った企業に対して、未来のIT人材創造事業の取組を紹介し、その存在を認知してもらうことで、将来の出展または協賛が期待できる企業を増やす。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ウ	多様な情報系人材の育成・確保	施策	① 即戦力となるIT人材の育成
			施策の小項目名	○幅広いIT人材育成
主な取組	未来のIT人材創出促進支援（IT広報イベント等）			
対応する主な課題	②教育機関との連携強化を通じて、ITリテラシーの向上、エントリーレベルの人材育成等の幅広い取組を行い、情報通信関連産業を支える県内人材を充実させる必要があり、これらの実現のためには県民の情報通信関連産業に対する理解や就業マッチングの働きかけも、喫緊の課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内IT関連産業の活性化を図るとともに、更なる企業集積や将来のIT人材供給を促進するため、人材・ビジネスマッチングを兼ねたIT関連産業の広報イベントや、IT企業と情報技術系学科を有する高校等との相互交流・訪問事業を実施する。		4,000名 イベント参加者数	—	—	—	—
実施主体	県、民間					
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課 【098-866-2503】					
		県内でのIT関連セミナーや教育機関等と連携した広報・啓発事業等、県内受け皿・裾野拡大に向けた取組				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 未来のIT人材創出促進事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： —	
一括交付金（ソフト）	委託	39,008	35,000	43,923	—	—	—		OR2年度： —	
予算事業名 未来のIT人材創出事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 更なる企業集積や将来のIT人材供給を促進するため、人材・ビジネスマッチングを兼ねた広報イベントの開催（開催時期：1月）を支援した。	
一括交付金（ソフト）	補助	—	—	—	19,786	44,697	29,654	一括交付金（ソフト）	OR2年度： 更なる企業集積や将来のIT人材供給を促進するため、人材・ビジネスマッチングを兼ねた広報イベントの開催を支援する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	イベント参加者数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	5,420名	5,000名	11,000名	11,000名	6,900名	4,000名	100.0%	44,697	順調	更なる企業集積や将来のIT人材供給を促進するため、浦添市民体育館でIT関連産業の広報イベントを開催し、約7,000名が参加した。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										広報イベントとして、浦添市民体育館で「IT津梁まつり2020」を開催し、参加者数が目標を上回ったことから順調と判定した。また、当該イベントにおいては、高校等19校22学科、企業・団体等20社が参加・出展し、活況を呈した。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・事業スキームを委託事業から補助事業に変更する。 ・企画提案公募の際に、自走化のロードマップを求め、評価すると同時に、事業者に協賛金の獲得や出展料の値上げ等を働きかけていく。 ・AIやIoT等の先端ITを他産業で応用している企業の出展を促し、IT企業だけではなく他産業においてもITが積極的に活用され、それが魅力的な新商品やサービスに結びついていることを啓発する。 						<ul style="list-style-type: none"> ・事業スキームを委託事業から補助事業に変更した。 ・企画提案公募の際に、自走化のロードマップを求め、評価を行った。また、事業者に協賛金の獲得や出展料の値上げ等の働きかけを行った。 ・AIやIoT等の先端ITを他産業で応用している企業の出展を促した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・当該取組が業界において継続的な取組となるよう、多くの民間企業や団体の参画を促す必要がある。
- ・将来的に県の支援がなくても取組が継続できる体制の構築を促す必要がある。

○外部環境の変化

- ・次期学習指導要領改訂により、論理的な思考能力を養うことを目的としたプログラミング教育の必修化等IT技術者やプログラミング教育への関心が高まっている。
- ・今後、AIやIoT等の先端ITが他産業でも広く利用される一方で、それらを扱える人材の不足が予測されていることから、子供たちがITへの興味や関心を高めることを目指した取組が求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・広報イベント開催の自走化に向け、収益を生む取組を検討及び実施する必要がある。
- ・IT人材育成の取組に関して質の向上及び量の拡大をはかる必要がある。
- ・IT企業のみならず他産業の企業にもIT広報イベントへの参加を促し、様々な産業でITが活用されていることをPRすることにより子供たちにITへの興味・関心を持たせることで、将来的に各産業における付加価値の創造に貢献する人材育成へとつなげる。

4 取組の改善案 (Action)

- ・事業者には協賛金の獲得や出展料の値上げ等を継続して働きかける。また、誘致した企業や業務で関係を持った企業に対して、広報イベントへの来場を促し、その存在を認知してもらうことで、将来の出展または協賛が期待できる企業を増やす。
- ・IT企業だけではなく他産業でもITが積極的に活用され、それが魅力的な新商品やサービスに結びついている状況がわかるよう、AIやIoT等の先端ITを他産業で応用している企業の出展を促す。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ウ	多様な情報系人材の育成・確保	施策	① 即戦力となるIT人材の育成
			施策の小項目名	○幅広いIT人材育成
主な取組	UIターン技術者確保支援			
対応する主な課題	③市場のグローバル化に対応するため、アジアとの交流促進による海外IT人材の集積、国内外の県系人ネットワークの活用、UIターン人材の確保等により、ブリッジ（架け橋）となるIT人材の確保・育成を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内情報通信関連企業が行うUIターン人材の採用活動支援として、専用サイトによる情報発信、求人求職情報の収集、就職イベントの開催、関連イベントへの参加を実施する。		70件				
		UIターンIT技術者面接件数				
実施主体	県等					
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課 【098-866-2503】					
		専用サイトの構築や県外での就職イベントの開催、相談員によるマッチング等県内企業のUIターン技術者の確保を支援する取組				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	U・IターンIT技術者確保支援事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： R元（H31）年度： Webサイトコンテンツ拡充、主催イベント5回（東京3回、大阪1回、福岡1回）、相談員による移住・転職支援 OR2年度： R3年度以降におけるUIターン技術者の確保に対する支援のあり方について、検討を行う。	
内閣府計上	委託	26,531	—	62,017	62,024	62,598	—			
予算事業名	U・Iターン技術者確保支援事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： —	
一括交付金（ソフト）	委託	36,850	62,329	—	—	—	—		OR2年度： —	

様式1(主な取組)

活動指標名	U I ターン I T 技術者面接件数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	159	121	79件	70件	100.0%	62,598	順調	登録者の拡大に向け、WebサイトやSNSにおいて戦略的な広報を行い、マッチングイベントを5回(東京3回、大坂1回、福岡1回)実施した。 これらを元に接触した移住検討者に対して、専任コーディネーターが面談等を行い、県内企業とのマッチングを行った。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案								反映状況		
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き沖縄移住の魅力を積極的に広告媒体や運営するWebサイトで発信し、沖縄移住潜在層の獲得を目指す。 ITエンジニア向けだけでなく、デジタルコンテンツ、WEBデザイナーなどのクリエイティブを対象としたイベントも開催する。 県内企業の採用力強化に向け、UIターン者採用に係る関連情報提供、アドバイスを行い、マッチング率の向上を図る。 								<ul style="list-style-type: none"> WebサイトやSNSでの情報発信により沖縄IT移住の認知度が向上。 ITエンジニアだけでなく、デジタルコンテンツ、WEBデザイナーなどのクリエイターも対象としていることをWebサイト上で発信しイベントを実施した。 県内企業採用力の強化を図るため、登録企業向けに定期的にUIターン者採用に必要な関連情報の提供、アドバイスを実施した。 		



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 県内情報系学術機関を卒業する優秀な学生ほど、県外の企業に就職する傾向がある。
- ・ Uターン者ほど高い意識を持って沖縄で働きたいという傾向にある。

○外部環境の変化

- ・ ソフトウェア開発業やコンテンツ制作業など、技術を要する企業の立地が増えている。
- ・ 首都圏における採用活動の限界感から、従来の低人件費目的ではなく、採用を主たる目的として沖縄拠点を開設するIT企業が増加している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 具体的な移住先を決定していない、沖縄移住潜在層へのPRを行うことによって、移住者の母数を拡大する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 専用サイトや相談員によるマッチング等、本事業での取組は自走化するが、業界の取り組み等を必要に応じて支援する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ウ	多様な情報系人材の育成・確保	施策	② アジアと日本のビジネスを結びつけるIT人材の育成
			施策の小項目名	○アジア人材育成
主な取組	アジアIT研修センター整備・運営			
対応する主な課題	③市場のグローバル化に対応するため、アジアとの交流促進による海外IT人材の集積、国内外の県系人ネットワークの活用、UIターン人材の確保等により、ブリッジ(架け橋)となるIT人材の確保・育成を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
日本とアジアを結ぶITブリッジ(津梁)機能の確立と、沖縄IT津梁パークにおける人材育成機能の強化を図るため、IT機能を備えた研修施設を整備・運営するとともに、アジア各国からIT人材を受け入れてOJT研修を実施する。		6社、108人 OJT研修利用 企業・人数				
実施主体	県、民間					
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課		【098-866-2503】			
アジアのブリッジIT人材の育成及び集積に向けた取組						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名	-								
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
		-	-	-	-	-	-		OR元年度: 同施設の管理や、ITアイランド推進事業における国内外へのプロモーション等を通して、同施設やOJT研修に関する広報等を行った。 OR2年度: 同施設の管理や、ITアイランド推進事業における国内外へのプロモーション等を通して、同施設やOJT研修に関する広報等を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	OJT研修利用企業数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	6社	4社	4社	5社	6社	6社	100.0%	0	順調	アジア各国(台湾、ベトナム、ミャンマー)からの研修生を受入れのため6社30人のOJT研修利用があった。また利用促進のため、ITアイランド推進事業における国内外へのプロモーション等を通して、同センターやOJT研修に関する広報等を行った。		
活動指標名	OJT研修利用人数				R元年度					R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	75人	60人	73人	187人	257人	108人	100.0%	0	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 令和2年2月末時点での入居状況は、実務研修室(6室)が全て入居済みであり、アジア各国(台湾、ベトナム、ミャンマー)からの研修生を受入れるなど、日本とアジアを結ぶITブリッジ(津梁)機能を果たしている。利用人数が計画値を大幅に上回ったのはIT津梁パーク入居企業が実務研修室に入居し利活用が図られたことによるものである。一般利用者については当該施設の利用についての広報等を行い利活用を図る。		
活動指標名					R元年度					R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
								0	順調			
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和元年度の取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> 入居企業数及び利用人数の増加につなげるため引き続き当該施設の活用について、IT津梁パーク入居企業の利活用を促進するとともに、パンフレットの設置やホームページでの周知などによる一般利用者向けの周知に取り組み、IT津梁パークへの新たな企業の入居を推進していく。 						<ul style="list-style-type: none"> 一般利用者向けについては利用が見込めそうな関連団体等へ指定管理者から利用について働きかけをするとともに、入居企業に対するアンケート調査を実施した。また、IT津梁パーク入居企業に対する利活用促進のため、実務研修室のPRに努めた。 						



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・実務研修室は全て入居済みであり、また、ラウンジ利用は平成28年度より増加している。当該施設の活用については、IT津梁パーク入居企業による実務研修室の利活用が図られている状況にある。今後は一般利用者の利活用についても促進したい。

○外部環境の変化

—

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・実務研修室は全て入居済みであり、また、ラウンジ利用は平成28年度よりは増えている。IT津梁パーク入居企業の実務研修室への入居により実務研修室の利用率が高まっている。更なる活用を促進し、入居企業数及び利用人数の増加につなげるとともに、引き続き一般利用者向けの周知に取り組む必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・入居企業数及び利用人数の増加につなげるため引き続き当該施設の活用について、IT津梁パーク入居企業の利活用を促進するとともに、パンフレットの設置やホームページでの周知などによる一般利用者向けの周知に取り組み、IT津梁パークへの新たな企業の入居を推進していく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ウ	多様な情報系人材の育成・確保	施策	② アジアと日本のビジネスを結びつけるIT人材の育成
			施策の小項目名	○アジア人材育成
主な取組	アジア等IT人材の交流促進			
対応する主な課題	③市場のグローバル化に対応するため、アジアとの交流促進による海外IT人材の集積、国内外の県系人ネットワークの活用、UIターン人材の確保等により、ブリッジ(架け橋)となるIT人材の確保・育成を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内IT企業とアジア等IT企業との連携・協業による国内外向けビジネスの創出など、沖縄とアジアの双方向ビジネス展開を促進するため、県内企業の協業機会の拡大や、技術・ノウハウ蓄積とともに、ブリッジ人材の確保・育成に取り組む。		20名 アジア等 IT人材招へい				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課 【098-866-2503】					
		アジア等海外IT技術者招へい・研修実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 アジアIT人材交流促進事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	27,415	23,259	26,232	16,647	-	-		OR元年度：平成30年度で事業終了。令和元年度より、「アジア等IT人材交流育成事業」へ移行。 OR2年度：-

予算事業名 アジア等IT人材交流育成事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	-	-	-	-	21,330	16,700	一括交付金(ソフト)	OR元年度：アジア等海外企業からIT人材17名を招へいた。また、県内IT人材7名をアジア等海外へ派遣した。 OR2年度：アジア等海外企業からIT人材11名を招へいする。また、県内IT人材11名をアジア等海外へ派遣する。

様式1(主な取組)

活動指標名	アジアIT人材招へい				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	37名	27名	32名	23名	17名	20名	85.0%	21,330	概ね順調	ベトナム、中国、ミャンマー、カンボジアの4カ国からIT人材17名を招へいし、県内IT関連企業でのOJT研修や、県内IT関連施設の視察等を実施した。 また、県内IT人材をベトナム、中国、台湾、ウクライナの4カ国へ7名派遣し、現地での研修や企業訪問等を行った。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
									アジア等海外IT人材の招へいについては、計画値20名に対し、17名の実績となった。計画値には届かなかったものの、カンボジアやウクライナといった新たな国との人的ネットワークを構築することができた。	
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 沖縄ITイノベーション戦略センターの海外IT団体との連携機能を活用し、海外IT団体との連携協力を通じて、参加募集を促すとともに、ビジネス連携の計画を有する招へい者との効果的なマッチングを行う。 						<ul style="list-style-type: none"> 沖縄ITイノベーション戦略センターでは、国外・県外の様々な団体とMOUを締結するなど連携を深めており、これらのネットワークを活用して県内IT企業とのマッチングを行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・海外展開を目指す県内IT企業のニーズに合ったマッチングを行うため、海外IT関係団体等との連携促進を図っていく必要がある。

○外部環境の変化

・オフショアにおけるコミュニケーションの問題や海外の人件費高騰、ントリーリスクに対する懸念等から国内企業がニアショア開発に回帰する中で、アジア等海外企業も日本企業からの受注拡大を図るため、ニアショア開発拠点としての沖縄への注目が高まっている。

・ニアショア開発のニーズが高まりつつある一方で、東京オリンピックの開催、金融システムの更新などを背景に全国的にIT技術者が不足しており、需要の取り込みに課題がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・アジア経済戦略構想を踏まえ、引き続き県内企業とアジア等海外企業の連携開発拠点の形成に向けた施策を推進する必要がある。

・県内企業と国内外企業のさらなる連携や協業に向け、引き続き各種のプロモーション事業等を通じてビジネスマッチングを強化するとともに、県内におけるIT人材不足への対応も併せて検討する必要がある。

・アジア等海外企業とのビジネス創出に向け、海外の商習慣、スキル習得、市場調査、関係構築に向け、県内IT人材の海外派遣を促進する支援が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

・各種のプロモーション事業等と連携しながら企業ニーズの把握に努め、県内IT企業と海外IT企業の継続したネットワーク構築や、連携・協業によるビジネス展開を支援する。

・近年の全国的なIT人材不足への対応として海外人材の活用も視野に取り組む必要があることから、海外人材確保施策とも連携しながら取り組んでいく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ウ	多様な情報系人材の育成・確保	施策	② アジアと日本のビジネスを結びつけるIT人材の育成
			施策の小項目名	○アジア人材育成
主な取組	沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開発拠点の形成)			
対応する主な課題	③市場のグローバル化に対応するため、アジアとの交流促進による海外IT人材の集積、国内外の県系人ネットワークの活用、UIターン人材の確保等により、ブリッジ(架け橋)となるIT人材の確保・育成を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内IT企業とアジア等IT企業との連携・協業による国内外向けビジネスの創出など、沖縄とアジアの双方向ビジネス展開を促進するため、県内企業の協業機会の拡大や、技術・ノウハウ蓄積とともに、ブリッジ人材の確保・育成に取り組む。		10名				
実施主体		県、民間				
担当部課【連絡先】		商工労働部情報産業振興課 【098-866-2503】				
		海外技術者の集積・県内技術者の海外派遣等支援				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	アジアIT人材交流促進事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	27,415	23,259	26,232	16,647	-	-		OR元年度:平成30年度で事業終了。令和元年度より、「アジア等IT人材交流育成事業」へ移行。 OR2年度: -
予算事業名	アジア等IT人材交流育成事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	-	-	-	-	21,330	16,700	一括交付金(ソフト)	OR元年度:アジア等海外企業からIT人材17名を招へいた。また、県内IT人材7名をアジア等海外へ派遣した。 OR2年度:アジア等海外企業からIT人材11名を招へいする。また、県内IT人材11名をアジア等海外へ派遣する。

様式1(主な取組)

活動指標名	県内技術者の海外派遣数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	4名	11名	10名	7名	10名	70.0%	21,330	やや遅れ	活動概要 ベトナム、中国、ミャンマー、カンボジアの4カ国からIT人材17名を招へいし、県内IT関連企業でのOJT研修や、県内IT関連施設の視察等を実施した。 また、県内IT人材をベトナム、中国、台湾、ウクライナの4カ国へ7名派遣し、現地での研修や企業訪問等を行った。
活動指標名					R元年度					
実績値										
活動指標名					R元年度					
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 県内IT人材の海外派遣数については、計画値10名に対し、7名の実績となった。当初は10名の派遣者数を達成する見込みであったが、新型コロナウイルスの影響等で7名の実績にとどまった。 計画値には届かなかったものの、カンボジアやウクライナといった新たな国との人的ネットワークを構築することができた。
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案								反映状況		
・県内IT技術者のアジア等海外派遣について、短期の研修支援の仕組みを構築し、継続して県内IT関連企業とアジア企業の人的ネットワークの構築や、連携・協業によるビジネス展開を支援する。								・県内IT関連企業とアジア等海外IT企業の人的ネットワーク構築や、連携・協業によるビジネス展開を支援するため、県内IT人材が10日間程度、海外での研修や技術指導等を実施できる仕組みを構築した。		



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・海外展開を目指す県内IT企業のニーズに合ったマッチングを行うため、海外IT関係団体等との連携促進を図っていく必要がある。

○外部環境の変化

・オフショアにおけるコミュニケーションの問題や海外の人件費高騰、ントリーリスクに対する懸念等から国内企業がニアショア開発に回帰する中で、アジア等海外企業も日本企業からの受注拡大を図るため、ニアショア開発拠点としての沖縄への注目が高まっている。

・ニアショア開発のニーズが高まりつつある一方で、東京オリンピックの開催、金融システムの更新などを背景に全国的にIT技術者が不足しており、需要の取り込みに課題がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・アジア経済戦略構想を踏まえ、引き続き県内企業とアジア等海外企業の連携開発拠点の形成に向けた施策を推進する必要がある。

・県内企業と国内外企業のさらなる連携や協業に向け、引き続き各種のプロモーション事業等を通じてビジネスマッチングを強化するとともに、県内におけるIT人材不足への対応も併せて検討する必要がある。

・アジア等海外企業とのビジネス創出に向け、海外の商習慣、スキル習得、市場調査、関係構築に向け、県内IT人材の海外派遣を促進する支援が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

・各種のプロモーション事業等と連携しながら企業ニーズの把握に努め、県内IT企業と海外IT企業の継続したネットワーク構築や、連携・協業によるビジネス展開を支援する。

・近年の全国的なIT人材不足への対応として海外人材の活用も視野に取り組む必要があることから、海外人材確保施策とも連携しながら取り組んでいく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ウ	多様な情報系人材の育成・確保	施策	③ 高度で先端的な技術をもつIT人材の育成
			施策の小項目名	○専門職大学院大学の設置
主な取組	沖縄ICT専門職大学院大学の設置検討			
対応する主な課題	④国際的・先進的なITビジネスの創出・誘致には、高度で実践的な技術を有するIT人材が不可欠である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
本県が国内外の企業等の研修やビジネス創出等の拠点となるよう、グローバルで先端的な人材育成機関（沖縄ICT専門職大学院大学）を設立し、高度で実践的な人材の輩出を図る						
実施主体		県等				
担当部課【連絡先】		商工労働部情報産業振興課 【098-866-2503】				
		類似機関調査や有識者との意見交換等を通じた情報収集 各課題に関する関係者間の意見調整等による設置検討の実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	-						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： グローバルで先端的な人材育成機関の設置検討のための情報収集や有識者との意見交換を行った。 OR2年度： 引き続き、グローバルで先端的な人材育成機関の設置検討のための情報収集等を行う。
								その他	

様式1(主な取組)

活動指標名	類似機関調査や有識者との意見交換等を通じた情報収集等				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		意見交換 実施	意見交換 実施	意見交換 実施	意見交換 実施	意見交換 実施	意見交換 実施	100.0%	0	順調
活動指標名					R元年度					
実績値										
活動指標名					R元年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、他機関における先進的な取組事例等の情報収集を行い、グローバルで先端的な人材育成機関の設置可能性について検討を行う。 平成29年に県内に立地したベトナムIT企業が検討している、県内・ベトナム双方の大学と連携したIT技術者の育成に関する取組について、情報収集や意見交換を行い、必要に応じて連携を図る。 						①②県内に立地したベトナムIT企業が検討している取組について、情報収集や意見交換を行った。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・これまで、情報通信分野において実践型で高度なIT人材育成等の事業計画に対する調査・研究の支援などを目的として、専門職大学院大学設立の検討を行ってきたが、設立する機関の設立手法・運営方法(公設公営・公設民営)等について関係者間で意見の相違等がある。

○外部環境の変化

・平成29年に県内に立地したベトナムIT企業が、県内・ベトナム双方の大学と連携して、IT技術者を育成する仕組みを検討している。
・学校教育法の改正により、平成31年4月から、ITや観光などの成長分野において、専門職業人の養成を目的とする新たな高等教育機関として「専門職大学」及び「専門職短期大学」が創設された。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・更なる情報収集や検討を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・引き続き、他機関における先進的な取組事例等の情報収集を行い、グローバルで先端的な人材育成機関の設置可能性について検討を行う。
・平成29年に県内に立地したベトナムIT企業が検討している、県内・ベトナム双方の大学と連携したIT技術者の育成に関する取組について、情報収集や意見交換を行い、必要に応じて連携を図る。